⑶　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
　なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。
⑺　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。
⑼　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑽　手続における交渉の有無　無。
⑾　契約書作成の要否　要。
⑿　施工体制の確認のため、ヒアリングを行う。
⒀　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒁　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。
⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒃　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒄　詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayoshi Tatsumi, Director, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Newly Architectural Construction for Bachelor Enlistyed Quarter, MCAS Iwakuni in Japan ese fiscal year 2010 (No. 1)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : Ocotober 20, 2010 noon.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : November 22, 2010　3 : 00 p.m. (Tenders be delivered in person by November 22, 2010　3 : 00 p.m., or submitted by mail by November 22, 2010　3 : 00 p.m.)
⑹　Contact point for tender documentation : General Affairs Department, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, MOD, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi 730―0012 TEL 082―223―7233

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年９月30日
独立行政法人水資源機構契約職
副理事長　中條　康朗

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　武蔵水路中流部改築工事
⑶　工事場所　埼玉県行田市小見地内～鴻巣市箕田地内
⑷　工事内容
施工延長　約9,820m
開水路本体工　１式
開水路工（２連鉄筋コンクリートフルーム）　約9,050m
橋梁工（ボックスカルバート）　約 460ｍ(46橋)
サイホン耐震補強工等　約310ｍ（５箇所）
付帯施設工　１式
構造物撤去工　１式
機能回復工　１式
指定仮設工　１式
⑸　工期　契約締結の翌日から1,800日間
⑹　使用する主要な資機材
コンクリート　約105,300㎥
鉄筋　約6,200ｔ
⑺　その他
①　本工事は、入札時に価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。
②　本工事は、価格以外の要素の一部を評価（以下「一次審査」という。）し、この評価結果の上位５位までの者を対象として、価格以外の要素（一次審査項目を含む）と価格を総合的に評価（以下「二次審査」という。）して落札者を決定する二段階審査による総合評価落札方式の試行工事である。
③　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける「契約後ＶＥ方式」の試行工事である。
④　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
　なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」（水資源機構ホームページの「入札・契約情報／お知らせ」に掲載）に基づき行うものとする。
　総価契約単価合意方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）にて行うものとする。
　なお、協議開始から14日以内に「単価個別合意方式」による単価合意が成立しなかった場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
⑤　本工事は、調査基準価格を下回る額の入札があり、低入札価格調査を実施した後、調査基準価格を下回る額で入札した者と契約を締結した場合は「低入札工事における出来高部分払方式」を適用する試行工事である。
⑥　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　以下の各号に該当しない者であること。
①　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
②　独立行政法人水資源機構（以下「当機構」という。）が発注した工事のうち、本入札公告の日から過去２年以内に元請けとして完成・引渡しが完了した工事の請負契約において、次のいずれかに該当したと認められる者
Ⓐ　契約の履行に当たり、故意又は重大な過失により工事を粗雑にした者
Ⓑ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
Ⓒ　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
Ⓓ　監督又は検査の実施に当たり役員又は職員の職務の執行を妨げた者
Ⓔ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
Ⓕ　Ⓐから Ⓔまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
③　「会社更生法」（平成14年法律第154号）に基づく会社更生手続きの開始若しくは「民事再生法」（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始がなされ、一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていない者又は手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全である者